

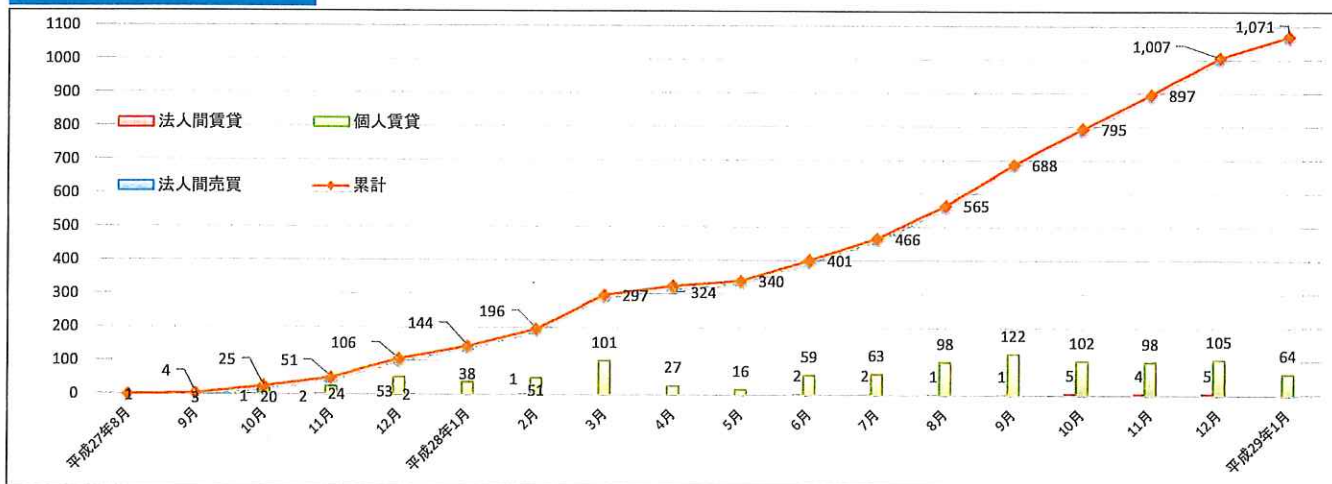
IT重説の社会実験の実施件数

別添資料1

I T重説実施件数

	法人間売買 (うち海外)	法人間売買 の仲介・代理 (うち海外)	法人間賃貸 の仲介・代理 (うち海外)	法人間以外賃貸 の仲介・代理 (うち海外)	計
平成27年8月～平成28年2月		2	4	190 (3)	196 (3)
平成28年3月～平成28年8月			5	364	369 (0)
平成28年9月			1	122	123 (0)
平成28年10月			5	102 (1)	107 (1)
平成28年11月			4	98 (1)	102 (1)
平成28年12月			5	105	110 (0)
平成29年1月				64 (1)	64 (1)
平成28年9月～平成29年1月			15	491 (3)	506 (3)
計	0 (0)	2 (0)	24 (0)	1,045 (6)	1,071 (6)

実施件数の推移



IT重説の社会実験の実施件数

国土交通省

登録事業者別実施件数

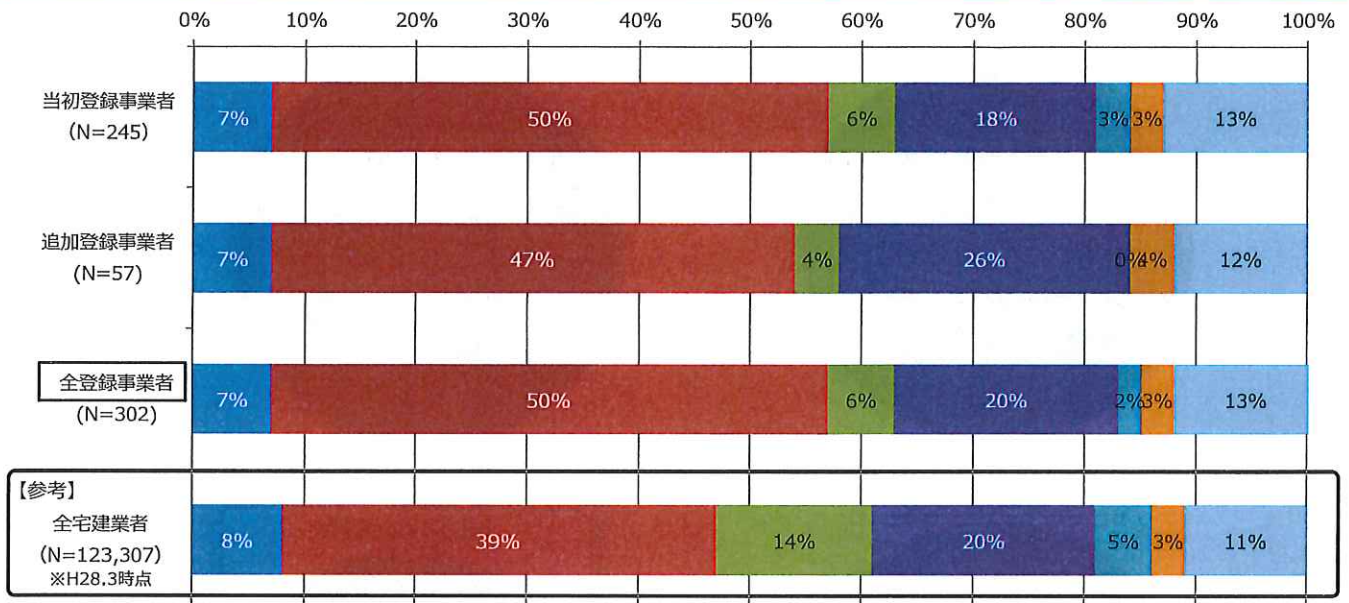
社会実験の登録事業者303事業者のうち、53事業者がIT重説を実施した。

No.	本店所在地	免許種別	平成27年8月から平成28年8月まで			平成28年9月から平成29年1月まで			計		
			法人間売買 の仲介・代理	法人間賃貸 の仲介・代理	法人間以外賃貸 の仲介・代理	法人間売買 の仲介・代理	法人間賃貸 の仲介・代理	法人間以外賃貸 の仲介・代理	法人間売買 の仲介・代理	法人間賃貸 の仲介・代理	法人間以外賃貸 の仲介・代理
1	北海道・東北	知事			14					24	24
2	北海道・東北	知事			1					1	1
3	関東	知事			1					1	1
4	関東	知事			2					2	2
5	関東	知事			2			1		3	3
6	関東	知事			3					3	3
7	関東	知事			2			2		4	4
8	関東	知事			4					4	4
9	関東	知事			1					1	1
10	関東	知事			1					1	1
11	関東	知事			1					1	1
12	関東	知事	1							1	1
13	関東	知事			1			1		1	1
14	関東	知事			2					2	2
15	関東	知事			2			3		5	5
16	関東	知事			3					3	3
17	関東	知事			15					15	15
18	関東	知事			3			6		9	9
19	関東	知事			1					1	1
20	関東	知事			2			1		3	3
21	関東	知事						3		3	3
22	関東	知事			1					1	1
23	関東	知事			1					1	1
24	関東	知事		2			3	2		5	7
25	関東	知事		2			2			4	7
26	関東	大臣		1	116			18		117	117
27	関東	大臣		2	4			2		6	135
28	関東	大臣	1					1		2	8
29	関東	大臣							1	1	1
30	関東	大臣		1	217		1	400		617	619
31	関東	大臣			1			1		2	2
32	関東	大臣			1					1	1
33	関東	大臣		1						1	1
34	関東	大臣					1			1	1
35	関東	大臣					1			1	1
36	中部	知事			2					2	2
37	近畿	知事			1					1	1
38	近畿	知事			3					3	3
39	近畿	知事			3					3	3
40	近畿	知事			9			2		11	11
41	近畿	知事			2					2	2
42	近畿	知事			9			13		22	22
43	近畿	大臣			90			21		111	111
44	近畿	大臣			6					6	6
45	近畿	大臣			1					1	1
46	四国	大臣			1					1	1
47	九州・沖縄	知事			3					3	3
48	九州・沖縄	知事			1					1	1
49	九州・沖縄	知事			10					10	10
50	九州・沖縄	知事			9			1		10	10
51	九州・沖縄	知事			1					1	1
52	九州・沖縄	知事			1					1	1
53	九州・沖縄	大臣			3					3	3
計			2	9	554	0	15	491	2	24	1,045

※赤字は、追加登録事業者である。

登録事業者の属性

(3)本店が所在する地域の割合



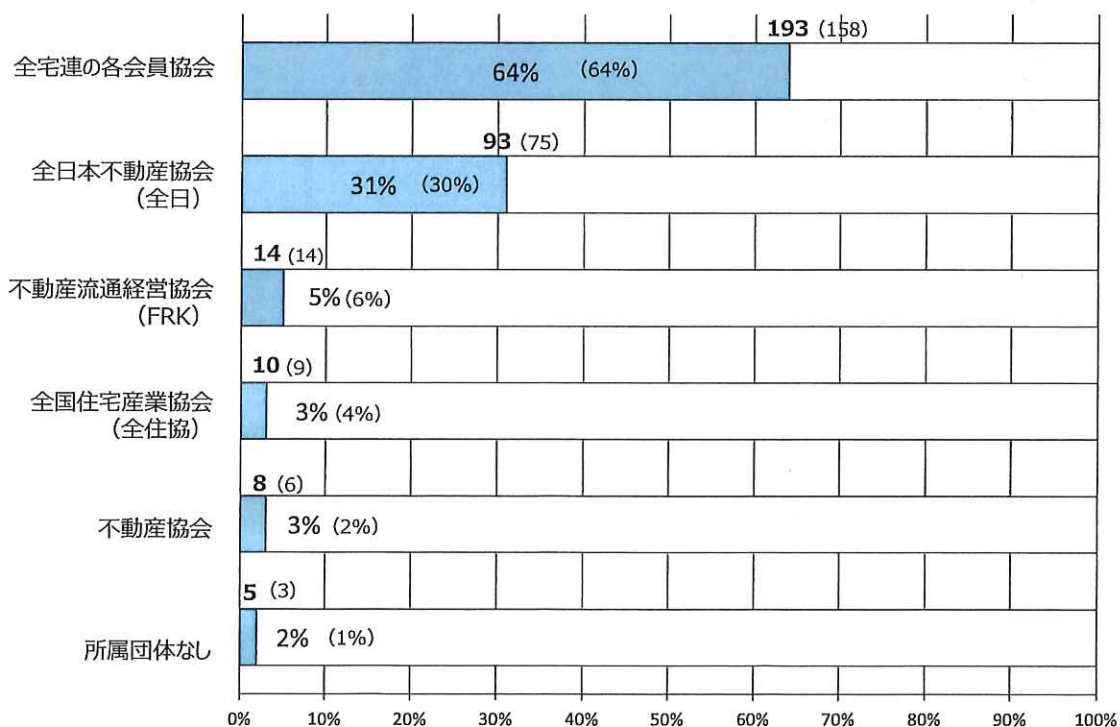
※登録時に入力された本店所在住所の都道府県を下記表で分類 ※四捨五入を行っているため、100%にはならない。

北海道・東北	北海道・青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県
関東	茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県
中部	新潟県・富山県・石川県・福井県・山梨県・長野県・岐阜県・静岡県・愛知県
近畿	三重県・滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県
中国	鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県
四国	徳島県・香川県・愛媛県・高知県
九州・沖縄	福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県・沖縄県

3

(4)所属団体の割合

所属団体（複数選択）



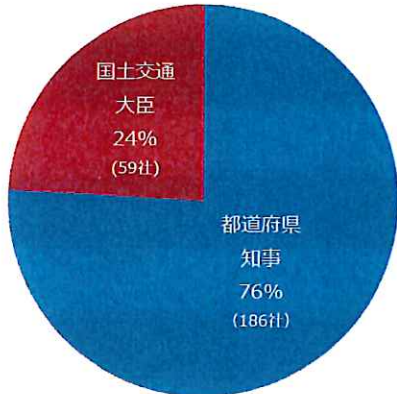
※ () 内の数字は、当初登録事業者に係るものである。

(N=303)

4

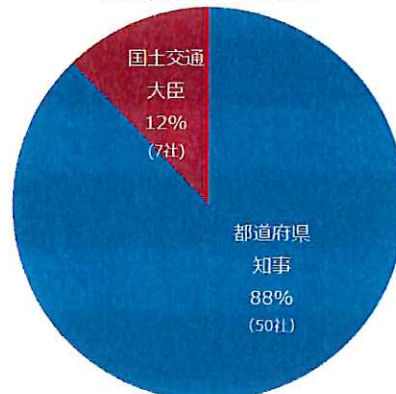
(1) 免許の種類割合

当初登録事業者



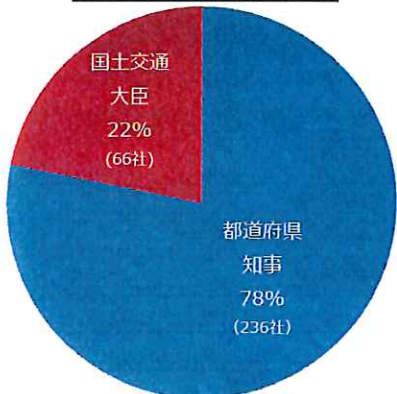
(N=245 : 信託銀行1行を除く。)

追加登録事業者



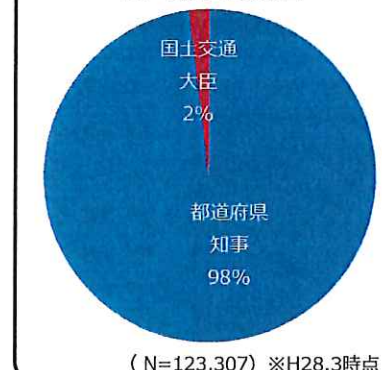
(N=57)

全登録事業者



(N=302 : 信託銀行1行を除く。)

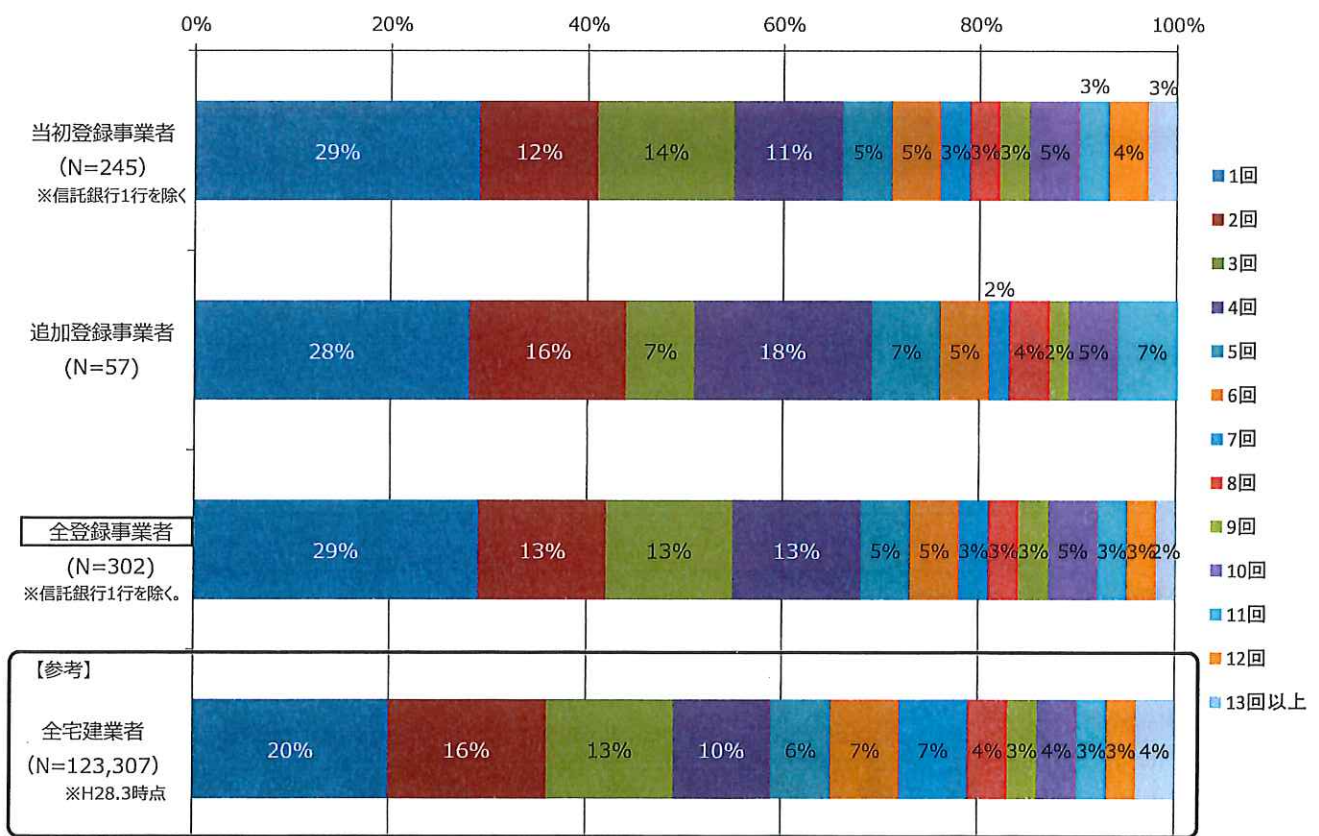
【参考】全宅建業者



(N=123,307) ※H28.3時点

1

(2) 免許回次別の割合



2